

待ったなし！行政改革

行革だより Part3 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

行政改革推進室 ☎8839

今月号では、「丸亀市行財政改革推進計画（集中改革プラン）」のうち、「一、地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化」の計画期間中（平成十七年度～二十一年度）の具体的な取り組み内容について紹介します。そのうち、「七、地域協働の推進」については、別途紹介します。

（一）民間委託等の推進

民間活力の活用が可能な事務事業については、積極的かつ計画的に民間委託や施設の民間譲渡などを推進し、官民の役割分担の明確化とアウトソーシング（外部資源の活用）を行っていきます。

【主な取り組み】

- ① 老人ホームの民間譲渡および廃止
- ② 保育所・幼稚園の民営化方針などの策定、推進
- ③ こみ・し尿収集業務の民間委託など
- ④ 学校給食センター業務の統合・民間活用

（二）指定管理者制度の活用

公の施設の管理運営については、これまで市が直接行うか、公的団体などに管理を委託して

きましたが、今後は、「地方自治法」の一部改正に伴い創設された指定管理者制度を積極的に活用し、民間事業者なども含めた団体に管理を委任します。（目標数値：導入施設数五十施設、経費削減額約一億二千万円）

ただし、指定管理者制度導入施設のうち、利用料金制度を導入する施設に係る使用料収入は減収となります（指定管理者制度導入施設のうち、利用料金制度導入施設数：二十一施設、使用料収入の減収額：約七千六十万円）。

（三）PFI手法の適切な活用

PFI手法の活用にあたっては、新規事業において、市民サービスの安定した提供と事業の採算性を十分に検証し、手法としての適性を判断したうえで事業を選定して活用を検討していきます。

（四）地方公営企業等の経営健全化

市の六つの地方公営企業などについては、経営健全化計画の策定および推進により、さらなる計画性・透明性の高い企業経営を目指します。特に、競艇事業

業については、市の財政上の要求にこたえるため、一般会計への繰り入れを再開します。その他の地方公営企業などは、一般会計からの繰入金を削減します。（水道事業（健全化を堅持します））

- ① 水道事業（健全化を堅持します）
- ② 公共下水道事業
- ③ 特定環境保全公共下水道事業
- ④ 農業集落排水事業（目標数値：繰入金削減額三千八百万円）
- ⑤ 競艇事業（目標数値：一般会計繰入額一億一千万円）
- ⑥ 駐車場整備事業（目標数値：繰入金削減額九千七百七十万円）

（五）財政的援助団体・関連団体等の経営健全化

市と密接に連携しながら公共サービスを提供している八つの財政的援助団体・関連団体などは、民間の経営感覚や経営手法を導入し、安定した経営基盤を確立するため、経営改善計画（五か年の策定を促進し、可能なものは、市からの補助金を削減します）。

（六）地方公社の経営健全化

事業の円滑な実施に向け事業用地を先行取得し、運営している市の土地開発公社については、事業の実施が見込めず長期にわたり保有している土地があります。それらは、都市計画道路などの公共施設の配置計画の見直しを行い、公社所有が不要となつた土地は、市の普通財産とし処分することにより、経営の健全化を推進します。

◆一般会計歳入

区分	当初予算額	補正予算額	平成18年3月31日現在		
			最終予算額	収入済額	執行率(%)
市税	120億291万円	7億1,000万円	127億1,291万円	128億1,082万円	100.8
地方譲与税	7億9,110万円	0	7億9,110万円	7億8,365万円	99.1
利子割交付金	7,300万円	0	7,300万円	9,293万円	127.3
配当割交付金	2,100万円	0	2,100万円	4,546万円	216.5
株式等譲渡所得割交付金	1,000万円	0	1,000万円	5,645万円	564.5
地方消費税交付金	10億円	0	10億円	10億1,488万円	101.5
ゴルフ場利用税交付金	870万円	0	870万円	925万円	106.3
自動車取得税交付金	2億400万円	0	2億400万円	2億1,294万円	104.4
地方特例交付金	4億4,150万円	△1,156万円	4億2,994万円	4億2,994万円	100.0
地方交付税	69億2,000万円	1,963万円	69億3,963万円	68億8,731万円	99.2
交通安全対策特別交付金	2,340万円	0	2,340万円	3,252万円	139.0
分担金及び負担金	6億4,831万円	9,852万円	7億4,683万円	7億4,103万円	99.2
使用料及び手数料	9億4,097万円	5,916万円	10億13万円	9億9,044万円	99.0
国庫支出金	34億5,259万円	1億790万円	35億6,049万円	27億3,654万円	76.9
県支出金	18億6,178万円	△1,745万円	18億4,433万円	13億1,574万円	71.3
財産収入	7億505万円	△4,904万円	6億5,601万円	7億8,719万円	120.0
寄附金	23万円	489万円	512万円	531万円	103.7
繰入金	27億5,973万円	△13億321万円	14億5,652万円	14億5,652万円	100.0
繰越金	4億9,257万円	14億1,513万円	19億770万円	19億770万円	100.0
諸収入	23億2,406万円	4,180万円	23億6,586万円	14億3,921万円	60.8
市債	31億9,910万円	23億6,380万円	55億6,290万円	2億8,500万円	5.1
合計	378億8,000万円	34億3,957万円	413億1,957万円	340億4,083万円	82.4

平成十七年度の財政状況を

お知らせします

財政課 ☎8803

◆一般会計歳出

区分	当初予算額	補正予算額	平成18年3月31日現在		
			最終予算額	支出済額	執行率(%)
議会費	3億6,130万円	△370万円	3億5,760万円	3億4,669万円	96.9
総務費	57億28万円	38億4,650万円	95億4,678万円	63億8,377万円	66.9
民生費	116億5,067万円	7,917万円	117億2,984万円	91億8,432万円	78.3
衛生費	42億237万円	△6,748万円	41億3,489万円	38億8,772万円	94.0
労働費	2億4,256万円	0	2億4,256万円	2億4,226万円	99.9
農林水産業費	8億5,041万円	△2,787万円	8億2,254万円	6億963万円	74.1
商工費	7億5,896万円	126万円	7億6,022万円	7億4,307万円	97.7
土木費	45億5,723万円	△1億5,553万円	44億170万円	16億149万円	36.4
消防費	13億4,510万円	3,043万円	13億7,553万円	13億2,050万円	96.0
教育費	42億1,049万円	△2億126万円	40億923万円	35億3,991万円	88.3
災害復旧費	0	1,161万円	1,161万円	572万円	49.3
公債費	39億62万円	△50万円	39億12万円	38億7,411万円	99.3
諸支出金	5,001万円	△5,001万円	0	0	0.0
予備費	5,000万円	△2,305万円	2,695万円	0	0.0
合計	378億8,000万円	34億3,957万円	413億1,957万円	317億3,919万円	76.8

◆特別会計

会計名	当初予算額	補正予算額	平成18年3月31日現在				
			最終予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
競艇	511億3,000万円	380万円	511億3,380万円	468億302万円	91.5	461億9,520万円	90.3
国民健康保険	102億2,830万円	△2億2,360万円	100億470万円	85億6,289万円	85.6	88億5,087万円	88.5
国民健康保険診療所	1億4,730万円	0	1億4,730万円	6,382万円	43.3	1億2,205万円	82.9
公共下水道	39億630万円	△9,559万円	38億1,071万円	10億9,086万円	28.6	32億4,803万円	85.2
駐車場	2億7,400万円	0	2億7,400万円	1億5,893万円	58.0	2億7,282万円	99.6
老人保健	111億6,930万円	9億2,048万円	120億8,978万円	104億1,688万円	86.2	109億2,832万円	90.4
介護保険	58億7,470万円	△1億7,891万円	56億9,579万円	45億7,037万円	80.2	51億1,896万円	89.9
農業集落排水	4億6,870万円	△815万円	4億6,055万円	2億7,973万円	60.7	1億8,332万円	39.8
養護老人ホーム	3億1,420万円	340万円	3億1,760万円	2億6,536万円	83.6	2億9,653万円	93.4
合計	835億1,280万円	4億2,143万円	839億3,423万円	722億1,186万円	86.0	752億1,610万円	89.6